

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年 7月20日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 御輿 岩男

【本店の所在の場所】 広島県福山市南松永町四丁目 1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梅田 孝史

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市南松永町四丁目 1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梅田 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	5,084,260	4,806,885	5,140,999	9,507,106	9,245,744
経常利益 (千円)	362,871	235,666	330,156	558,114	432,618
中間(当期)純利益 (千円)	205,811	128,093	43,081	352,846	238,495
純資産額 (千円)	2,301,652	2,554,358	3,383,673	2,456,873	3,384,187
総資産額 (千円)	11,367,555	10,933,008	11,662,367	10,704,564	10,539,507
1株当たり純資産額 (円)	5,183.90	1,917.69	1,953.84	5,533.50	1,954.07
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	463.54	96.17	24.88	794.70	170.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	23.4	29.0	23.0	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,749	△ 383,948	300,424	915,978	300,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 240,383	△ 286,097	△ 572,780	150,868	△ 557,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 174,526	260,794	255,932	△ 715,629	14,910
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	898,423	513,716	663,939	922,978	680,373
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	254 〔61〕	241 〔53〕	243 〔55〕	245 〔60〕	240 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

4 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

5 第46期中、第46期及び第47期中の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、第47期及び第48期中の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第46期中	第47期中	第46期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
1株当たり純資産額 (円)	1,727.28	1,917.69	1,844.48
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	154.51	96.17	264.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「5 経理の状況」中、1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 6 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 7 第47期及び第48期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、第46期中、第46期及び第47期中の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算出すると2,300,736千円、2,456,849千円及び2,554,358千円となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日
売上高 (千円)	4,610,248	4,458,901	4,652,271	8,557,810	8,435,170
経常利益 (千円)	373,443	257,038	392,709	525,249	409,655
中間(当期)純利益 (千円)	219,182	147,276	228,597	292,347	237,402
資本金 (千円)	326,000	326,000	684,980	326,000	684,980
発行済株式総数 (株)	444,000	1,332,000	1,732,000	444,000	1,732,000
純資産額 (千円)	2,132,023	2,329,932	3,324,570	2,213,053	3,139,578
総資産額 (千円)	9,480,127	9,228,692	10,033,794	9,068,829	8,828,835
1株当たり純資産額 (円)	4,801.85	1,749.20	1,919.71	4,984.36	1,812.83
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	493.65	110.57	132.00	658.44	170.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	60.00	25.00
自己資本比率 (%)	22.5	25.2	33.1	24.4	35.6
従業員数 (名)	198	189	193	192	192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第46期中、第46期及び第47期中の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、第47期及び第48期中の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第46期中	第47期中	第46期
会計期間	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
1株当たり純資産額 (円)	1,599.93	1,749.20	1,661.43
1株当たり配当額 (円)	—	—	20.00
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	164.55	110.57	219.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—

- 4 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 5 第47期及び第48期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、第46期中、第46期及び第47期中の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算出すると2,131,107千円、2,213,029千円及び2,329,932千円となります。
- 6 第47期の1株当たり配当額25円は、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	92 [1]
ハウス事業	85 [ー]
アミューズメント事業	50 [54]
不動産事業	1 [ー]
全社(共通)	15 [ー]
合計	243 [55]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 全社（共通）は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(名)	193
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な輸出と新興国の成長に牽引され、上場企業の業績が4年連続で過去最高益を計上するなど、景気は総じて回復基調のうちに推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「意識改革を行い、企業としての社会的責任を果たす。」を経営方針に掲げ、全社を上げてコンプライアンスの意識を高めると共に、製品販売価格の引上げや受注量の確保により業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は51億40百万円（前年同期比107.0%）、営業利益は3億68百万円（前年同期比146.8%）、経常利益は3億30百万円（前年同期比140.1%）となりました。また、特別損失において、減損損失や固定資産除却損を計上し、中間純利益は43百万円（前年同期比33.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

① 木材事業

堅調な工作機械、産業機械等の受注やプラント設備の輸出に伴い、梱包用材、パレット用材の受注も堅調に推移いたしました。世界的な資材価格高騰の流れの中で原木価格が高騰し、為替が円安に推移したことや原油価格の再上昇ともあいまって、原材料コストは上昇いたしました。しかしながら、当社グループは、木材専用運搬船「グリーンホープ」により、上昇基調にある用船料の相場に左右されることなく、相場より安価で安定的な輸送手段を確保することができ、原材料コストの更なる上昇を抑制することができました。また、大幅な原材料コストの上昇に対しては、製品の販売価格への転嫁を推進し、適正な利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は29億9百万円（前年同期比112.7%）、営業利益は3億98百万円（前年同期比163.6%）となりました。

② ハウス事業

民間の設備投資が堅調に推移し、建設業界は総じて明るい兆しが見えてまいりましたが、公共事業は引き続き減少傾向にあり、厳しい受注競争による採算性の悪化や大手ゼネコンの談合問題による業界の混乱など、受注環境は、不安定な要素を抱えたまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、既存のプレハブ建築以外にも、旺盛な中・大型の工場・倉庫物件の引合いに対しては、柱の間隔が広いシステム建築を提案することで受注の幅を広げ、中・小型の現場事務所向けのユニットハウスについては、製品のコストダウンと改良を重ねると共に、ユニットハウスの販売委託先の開拓を行い、拡販に向けての体制の強化を図ってまいりました。また、受注競争の激しい関東・中部地域につきましては、主要取引先偏重の営業活動から脱却するため、地元の建設会社・工務店等を地道に訪問することによって顧客数の増加を図り、売上高の増加に努めると共に、減少傾向にある公共事業や利益率の低い賃貸物件等から、民間の販売物件へ営業の重点をシフトすることにより利益率の向上を図り、業績の改善に取り組んでまいりました。

その結果、これらの取組みが順調に成果をあげてまいりましたが、当中間連結会計期間における最大の物件でありました大型物流センターの完工が5月にずれ込んだため、売上高は17億19百万円（前年同期比94.5%）、営業利益は73百万円（前年同期比90.2%）となりました。

③ アミューズメント事業

カラオケ部門におきましては、カラオケ市場の縮小傾向が一段落したものの、大手チェーン店は顧客の多様な趣味・嗜好の変化に合わせて、カラオケだけでなく飲食や岩盤浴、スポーツ施設や他の遊戯施設等と合わせた複合型の店舗展開で、様々なサービスを提供するなど、店舗間の競争は激しさを増してまいりました。また、本年1月に発生したカラオケ店舗における火災事件や道路交通法の改正による飲酒運転取締の強化など、カラオケ店舗に対して安全の強化や法令の遵守が強く求められると共に、これらの事件がカラオケ店舗の顧客離れや飲食減少等にもつながることとなり、事業環境は厳しいまま推移いたしました。

このような環境のもと、前期に改装を行い岩盤浴を併設した店舗が、当中間連結会計期間の通期にわたり営業したことにより、売上高は増加いたしました。一部の店舗においてはフリードリンク制の導入等により飲食売上高が減少し、岩盤浴の売上高も当初の予想を下回りました。

ゴルフ場部門におきましては、1～3月の閑散期の来客数が、暖冬の影響により増加いたしました。
その結果、売上高は4億89百万円（前年同期比102.9%）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

④ 不動産事業

賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

売買物件は、当中間連結会計期間において発生いたしませんでした。

その結果、売上高は22百万円（前年同期比39.9%）、営業利益は12百万円（前年同期比67.7%）となりました。

また、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、全て当社がTUI MARITIME S.A. から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本国以外における外部売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して16百万円減少し、6億63百万円となりました。

その内容は、以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億円（前年同期は3億83百万円の減少）となりました。この増加要因として税金等調整前中間純利益2億10百万円、減価償却費1億79百万円及び減損損失1億8百万円を計上したことのほか、前渡金の減少1億89百万円、仕入債務4億47百万円及び未成工事受入金2億17百万円がそれぞれ増加いたしました。減少要因として売上債権4億77百万円及びたな卸資産5億84百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5億72百万円（前年同期は2億86百万円の減少）となりました。この減少要因としてリース用資産1億33百万円及び社用資産4億19百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2億55百万円（前年同期は2億60百万円の増加）となりました。この増加要因として短期借入金5億円の増加及び長期借入による収入1億円によりそれぞれ増加いたしました。減少要因として長期借入金の返済3億1百万円及び配当金の支払い42百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	2,794,084	114.6
ハウス事業	1,711,902	103.0
合計	4,505,986	109.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、販売価格によっております。
 4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	期首契約残高	上半期中契約高		上半期中契約実行高		中間期末契約残高	中間期末契約残高 のうちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	919,037	2,008,657	134.1	1,718,732	101.6	1,208,961	487,944

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	2,909,961	112.7
ハウス事業	1,718,732	101.6
アミューズメント事業	489,685	102.9
不動産事業	22,619	39.9
合計	5,140,999	107.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財産上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客のニーズに対応するための製品及びサービスの開発、製造コストを削減するための物流システムの改善、新しい製造技術の導入を目的として行っております。

研究開発体制につきましては、特別の担当部署は設けておらず、各事業部門にて研究開発課題を設定し、研究開発を実施しております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は1,018千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(木材事業)

今後の中長期的な事業展開を考慮して、兵庫県姫路市飾磨区中島埠頭に新工場の建設（平成20年8月稼働予定）を決定すると共に独自の製材方法及び製材ラインを開発し、それを実現できる最先端製材機械（フィンランド国 ヘイノラ社及び㈱コーエキ製）の導入を決定いたしました。

当中間連結会計期間におきましても、工場用地及び導入機械の選定並びに独自の製材方法及び製材ラインを開発するために視察等を行いました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は960千円であります。

(ハウス事業)

連棟式ユニットハウスについて、更なる価格競争力をつけるため研究開発を継続しておりますが、当中間連結会計期間における研究開発費はありません。

(アミューズメント事業)

岩盤浴関連商品等の研究開発を行いました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は57千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

① 前連結会計年度末に計画していた設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出 会社	西部リースセンター (広島県山県郡)	ハウス事業	リース用資産	87,343	平成18年11月～ 平成19年4月	—
	中部リースセンター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	46,449	平成18年11月～ 平成19年4月	—
合計				133,792	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

② 前連結会計年度末に計画していた設備の除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	減少額 (千円)	完了年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡)	ハウス事業	リース用資産	13,800	平成18年11月～ 平成19年4月	通常のリース用資産更新のため減少はなし
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	4,889	平成18年11月～ 平成19年4月	通常のリース用資産更新のため減少はなし
合計				18,690	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	新工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	建物及び機 械装置ほか	2,550,000	382,593	借入	平成19年 2月	平成20年 8月	既存2工場 の約3割増
合計				2,550,000	382,593	—	—	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	1,732,000	1,732,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日	—	1,732,000	—	684,980	—	512,980

(5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
有限会社和幸	広島県福山市松永町四丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	57	3.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2番10号	56	3.23
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	49	2.87
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	41	2.38
天野 佳治	広島県三次市	18	1.04
計	—	1,014	58.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,300	17,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000	—	—
総株主の議決権	—	17,293	—

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,100	1,400	1,360	1,360	1,540	1,428
最低(円)	910	980	1,261	1,200	1,261	1,320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年8月3日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		627,716		775,939		780,373	
2 受取手形及び 売掛金等	※3	2,255,828		2,301,090		1,959,389	
3 リース未収入金		1,156,762		1,067,005		930,746	
4 たな卸資産	※2、 4	857,976		1,451,143		812,815	
5 繰延税金資産		32,893		34,524		33,132	
6 その他		438,011		151,088		363,193	
貸倒引当金		△ 3,101		△ 3,001		△ 1,623	
流動資産合計		5,366,085	49.1	5,777,790	49.5	4,878,028	46.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) リース用資産		478,270		519,881		457,017	
(2) 建物及び構築物	※2	962,850		971,371		1,108,926	
(3) 機械装置及び 運搬具	※2	1,740,995		1,624,596		1,684,855	
(4) 土地	※2、 4	2,058,514		2,008,865		2,062,409	
(5) その他		44,357		47,082		57,425	
(6) 建設仮勘定		—		393,611		—	
有形固定資産合計		5,284,988	48.3	5,565,409	47.7	5,370,633	50.9
2 無形固定資産		59,906	0.6	74,424	0.7	71,704	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		108,754		114,260		114,835	
(2) 繰延税金資産		52,455		61,957		40,968	
(3) その他		65,952		72,712		67,244	
貸倒引当金		△ 5,135		△ 4,187		△ 3,907	
投資その他の資産 合計		222,028	2.0	244,743	2.1	219,140	2.1
固定資産合計		5,566,922	50.9	5,884,577	50.5	5,661,479	53.7
資産合計		10,933,008	100.0	11,662,367	100.0	10,539,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,088,789		1,332,560		885,133	
2	※2	1,500,000		1,300,000		800,000	
3	※2	711,582		678,270		690,602	
4		246,976		271,581		279,756	
5		102,467		189,008		81,332	
6		4,244		4,263		8,493	
7		20,173		12,031		8,456	
8		532,135		487,944		489,440	
9		1,215		331		1,555	
10		—		40,564		—	
11		154,251		371,926		117,589	
		4,361,836	39.9	4,688,483	40.2	3,362,358	31.9
II 固定負債							
1	※2	3,661,915		3,230,325		3,419,229	
2		97,870		110,509		106,423	
3		75,799		85,798		79,824	
4		25,564		—		31,564	
5		155,664		157,799		155,920	
6		—		5,778		—	
		4,016,813	36.7	3,590,211	30.8	3,792,961	36.0
		8,378,649	76.6	8,278,694	71.0	7,155,319	67.9
(資本の部)							
I 資本金							
		326,000	3.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
		154,000	1.4	—	—	—	—
III 利益剰余金							
		2,046,288	18.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金							
		28,070	0.3	—	—	—	—
		2,554,358	23.4	—	—	—	—
		10,933,008	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		684,980		684,980	
2 資本剰余金		—		512,980		512,980	
3 利益剰余金		—		2,156,474		2,156,690	
4 自己株式		—		△ 234		△ 177	
株主資本合計		—	—	3,354,200	28.8	3,354,472	31.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		29,113		30,479	
2 繰延ヘッジ損益		—		359		△ 764	
評価・換算差額等 合計		—	—	29,473	0.2	29,714	0.3
純資産合計		—	—	3,383,673	29.0	3,384,187	32.1
負債及び純資産合計		—	—	11,662,367	100.0	10,539,507	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,806,885	100.0	5,140,999	100.0	9,245,744	100.0
II 売上原価		3,955,956	82.3	4,156,078	80.8	7,556,974	81.7
売上総利益		850,929	17.7	984,921	19.2	1,688,770	18.3
III 販売費及び一般管理費	※1	600,085	12.5	616,765	12.0	1,182,041	12.8
営業利益		250,844	5.2	368,156	7.2	506,729	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		25		298		124	
2 受取配当金		852		336		1,919	
3 投資有価証券売却益		17,195		0		17,195	
4 仕入割引		8,947		4,567		15,284	
5 債務整理益		—		—		17,252	
6 その他		10,858	0.8	6,785	0.2	20,666	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		45,215		42,690		91,171	
2 上場関連費用		—		—		37,134	
3 その他		7,840	1.1	7,297	1.0	18,248	1.6
経常利益		235,666	4.9	330,156	6.4	432,618	4.7
VI 特別損失							
1 減損損失	※2	1,505		108,305		4,238	
2 固定資産除却損	※3	—	0.0	11,289	2.3	—	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		234,161	4.9	210,562	4.1	428,379	4.6
法人税、住民税 及び事業税		101,041		183,920		174,728	
法人税等調整額		5,026	2.2	△ 16,439	3.3	15,156	2.0
中間(当期)純利益		128,093	2.7	43,081	0.8	238,495	2.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			154,000
II 資本剰余金中間期末残高			154,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,944,835
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		128,093	128,093
III 利益剰余金減少高			
配当金		26,640	26,640
IV 利益剰余金中間期末残高			2,046,288

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
中間純利益	—	—	43,081	—	43,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 57	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 215	△ 57	△ 272
平成19年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,474	△ 234	3,354,200

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 43,296
中間純利益	—	—	—	43,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,365	1,124	△ 241	△ 241
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,365	1,124	△ 241	△ 513
平成19年4月30日残高(千円)	29,113	359	29,473	3,383,673

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	1,944,835	—	2,424,835
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	358,980	358,980	—	—	717,960
剰余金の配当(注)	—	—	△ 26,640	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	238,495	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	358,980	358,980	211,855	△ 177	929,637
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	32,037	—	32,037	2,456,873
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 26,640
当期純利益	—	—	—	238,495
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	△ 2,323
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,558	△ 764	△ 2,323	927,314
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		234,161	210,562	428,379
2 減価償却費		158,133	179,380	328,090
3 減損損失		1,505	108,305	4,238
4 貸倒引当金の増加 (△:減少)額		2,514	1,658	△ 191
5 船舶修繕引当金の増加額		6,000	9,000	12,000
6 完成工事補償引当金の 増加(△:減少)額		756	△ 1,223	1,096
7 退職給付引当金の増加額		6,234	4,086	14,787
8 役員退職慰労引当金の 増加(△:減少)額		△ 39	5,974	3,986
9 受取利息及び受取配当金		△ 877	△ 635	△ 2,044
10 支払利息		45,215	42,690	91,171
11 中古リース資産の販売、 除却に係る原価		14,488	18,690	34,061
12 投資有価証券売却益		△ 17,195	△ 0	△ 17,195
13 社用資産除却損		3,273	11,289	4,183
14 売上債権の減少 (△:増加)額		△ 506,434	△ 477,959	16,019
15 たな卸資産の減少 (△:増加)額		98,678	△ 584,785	143,839
16 前渡金の減少 (△:増加)額		△ 144,073	189,928	△ 50,152
17 仕入債務の増加 (△:減少)額		98,209	447,426	△ 105,446
18 未成工事受入金の増加額		—	217,542	—
19 リース前受収益の減少額		△ 43,352	△ 1,495	△ 86,047
20 その他		1,127	39,264	△ 37,617
小計		△ 41,674	419,699	783,158
21 利息及び配当金の受取額		878	556	2,033
22 利息の支払額		△ 43,617	△ 42,993	△ 89,311
23 法人税等の支払額		△ 299,536	△ 76,837	△ 395,502
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 383,948	300,424	300,377

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△ 1,902	△ 1,716	△ 3,936
2 投資有価証券の売却 による収入		99,134	1	99,134
3 定期預金の預入による 支出		△ 12,000	△ 12,000	△ 22,000
4 定期預金の払戻による 収入		—	—	24,000
5 リース用資産の取得 による支出		△ 113,317	△ 133,792	△ 156,400
6 社用資産の取得による 支出		△ 254,421	△ 419,536	△ 481,047
7 社用資産の売却による 収入		4	195	4
8 貸付金の回収による収入		180	150	360
9 無形固定資産の取得 による支出		△ 3,785	△ 6,081	△ 17,699
10 出資金の返還による収入		10	—	20
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 286,097	△ 572,780	△ 557,564
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加 (△:減少)額		100,000	500,000	△ 600,000
2 長期借入れによる収入		520,000	100,000	670,000
3 長期借入金の返済による 支出		△ 332,566	△ 301,236	△ 746,232
4 株式の発行による収入		—	—	717,960
5 自己株式の取得 による支出		—	△ 57	△ 177
6 配当金の支払額		△ 26,640	△ 42,774	△ 26,640
財務活動による キャッシュ・フロー		260,794	255,932	14,910
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 9	△ 11	△ 328
V 現金及び現金同等物の 減少額		△ 409,262	△ 16,434	△ 242,605
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		922,978	680,373	922,978
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	513,716	663,939	680,373

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、TUI MARITIME S.A. であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法)</p> <p>製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産及び船舶(機械装置及び運搬具)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 船舶(機械装置及び運搬具) 15年 その他の機械装置及び運搬具 5年～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p>	<p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利 借入金の スワップ 利息 為替予約 外貨建金銭 債権債務等</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法(繰延ヘッジ処理)によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当中間連結会計期間分を売上高に計上しております。</p> <p>また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。</p> <p>また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,384,952千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,914,981千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,060,064千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,989,959千円</p>
<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 796,623千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,664,268千円</p> <p>土地 1,969,621千円</p> <hr/> <p>合計 4,430,513千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 689,982千円</p> <p>長期借入金 3,461,915千円</p> <hr/> <p>合計 5,151,897千円</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 53,978千円</p> <p>建物及び構築物 618,813千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,537,157千円</p> <p>土地 1,916,077千円</p> <hr/> <p>合計 4,126,027千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 568,310千円</p> <p>長期借入金 2,993,605千円</p> <hr/> <p>合計 4,461,915千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納に関する保証 24,518千円</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 743,297千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,600,712千円</p> <p>土地 1,969,621千円</p> <hr/> <p>合計 4,313,632千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 700,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 585,802千円</p> <p>長期借入金 3,269,229千円</p> <hr/> <p>合計 4,555,031千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納に関する保証 35,436千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122,982千円</p> <p>支払手形 3,551千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 112,363千円</p> <p>支払手形 29,303千円</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※4 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>211,375千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>2,254千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>3,986千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>153,666千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,902千円</td></tr> </table>	運送費	211,375千円	貸倒引当金 繰入額	2,254千円	役員退職慰労 引当金繰入額	3,986千円	給料手当	153,666千円	退職給付費用	3,902千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>210,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>6,207千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>153,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,636千円</td></tr> </table>	運送費	210,700千円	貸倒引当金 繰入額	1,658千円	役員退職慰労 引当金繰入額	6,207千円	給料手当	153,176千円	退職給付費用	4,636千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>413,332千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8,011千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>300,583千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,732千円</td></tr> </table>	運送費	413,332千円	貸倒引当金 繰入額	614千円	役員退職慰労 引当金繰入額	8,011千円	給料手当	300,583千円	退職給付費用	7,732千円															
運送費	211,375千円																																														
貸倒引当金 繰入額	2,254千円																																														
役員退職慰労 引当金繰入額	3,986千円																																														
給料手当	153,666千円																																														
退職給付費用	3,902千円																																														
運送費	210,700千円																																														
貸倒引当金 繰入額	1,658千円																																														
役員退職慰労 引当金繰入額	6,207千円																																														
給料手当	153,176千円																																														
退職給付費用	4,636千円																																														
運送費	413,332千円																																														
貸倒引当金 繰入額	614千円																																														
役員退職慰労 引当金繰入額	8,011千円																																														
給料手当	300,583千円																																														
退職給付費用	7,732千円																																														
<p>※2 当中間連結会計期間におい て、次の資産について減損損 失を計上しております。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>山口県 宇部市</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>ほか 1ヶ所</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。 処分予定資産について減損損 失を認識し、当中間連結会計 期間末における回収可能価額 まで減額いたしました。 また、他への転用及び売却の 可能性がないことから、帳簿 価額の全額を減損損失として 計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 宇部市	1,390	その他 (工具、 器具及び 備品)	ほか 1ヶ所	114	合計	—	—	1,505	<p>※2 当中間連結会計期間におい て、次の資産について減損損 失を計上しております。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>山口県 周南市</td> <td>108,265</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>—</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>108,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。 処分予定資産について減損損 失を認識し、当中間連結会計 期間末における回収可能価額 まで減額いたしました。 また、回収可能価額は契約金 額による正味売却予定価額に よっております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265	その他 (工具、 器具及び 備品)	—	39	合計	—	—	108,305	<p>※2 当連結会計年度において、次 の資産について減損損失を計 上しております。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>山口県 宇部市</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>ほか 2ヶ所</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。 処分予定資産について減損損 失を認識し、当連結会計年度 末における回収可能価額まで 減額いたしました。 また、他への転用及び売却の 可能性がないことから、帳簿 価額の全額を減損損失として 計上しております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 宇部市	4,123	その他 (工具、 器具及び 備品)	ほか 2ヶ所	114	合計	—	—	4,238
対象資産	種類	場所	減損損失																																												
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 宇部市	1,390																																												
	その他 (工具、 器具及び 備品)	ほか 1ヶ所	114																																												
合計	—	—	1,505																																												
対象資産	種類	場所	減損損失																																												
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265																																												
	その他 (工具、 器具及び 備品)	—	39																																												
合計	—	—	108,305																																												
対象資産	種類	場所	減損損失																																												
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 宇部市	4,123																																												
	その他 (工具、 器具及び 備品)	ほか 2ヶ所	114																																												
合計	—	—	4,238																																												
—	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>8,564千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具、器具 及び備品)</td><td>2,398千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,289千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	8,564千円	機械装置及び 運搬具	325千円	その他 (工具、器具 及び備品)	2,398千円	合計	11,289千円	—																																					
建物及び 構築物	8,564千円																																														
機械装置及び 運搬具	325千円																																														
その他 (工具、器具 及び備品)	2,398千円																																														
合計	11,289千円																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137	57	—	194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,000	1,288,000	—	1,732,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 888,000株

公募増資による増加 400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月31日 定時株主総会	普通株式	26,640	60	平成17年10月31日	平成18年2月1日

(注) 平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年10月期の「1株当たり配当額」は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 627,716千円 預入期間3か月 超の定期預金 <u>△114,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>513,716千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 775,939千円 預入期間3か月 超の定期預金 <u>△112,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>663,939千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 780,373千円 預入期間3か月 超の定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>680,373千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,564	5,260	4,303	建物及び構築物	9,564	7,173	2,391	建物及び構築物	9,564	6,216	3,347
機械装置及び運搬具	251,723	111,073	140,650	機械装置及び運搬具	299,786	130,924	168,861	機械装置及び運搬具	299,839	131,522	168,317
その他(工具、器具及び備品)	219,324	113,685	105,638	その他(工具、器具及び備品)	194,799	121,064	73,735	その他(工具、器具及び備品)	202,710	118,450	84,259
合計	480,611	230,019	250,592	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	3,268	19,933	無形固定資産(ソフトウェア)	14,760	1,230	13,530
				合計	527,351	262,430	264,921	合計	526,873	257,419	269,454
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 78,651千円				1年以内 88,698千円				1年以内 86,572千円			
1年超 171,940千円				1年超 176,222千円				1年超 182,881千円			
合計 250,592千円				合計 264,921千円				合計 269,454千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 40,424千円				支払リース料 46,564千円				支払リース料 84,437千円			
減価償却費相当額 40,424千円				減価償却費相当額 46,564千円				減価償却費相当額 84,437千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	57,456	104,554	47,097
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	57,456	104,554	47,097

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,200
計	4,200

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	61,207	110,060	48,852
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	61,207	110,060	48,852

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,200
計	4,200

前連結会計年度(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	59,491	110,635	51,143
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	59,491	110,635	51,143

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,200
合計	4,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,582,600	1,691,580	476,072	56,631	4,806,885	—	4,806,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	128,088	45	—	128,134	(128,134)	—
計	2,582,600	1,819,669	476,118	56,631	4,935,020	(128,134)	4,806,885
営業費用	2,338,924	1,737,871	457,703	37,657	4,572,157	(16,115)	4,556,041
営業利益	243,676	81,797	18,415	18,973	362,863	(112,019)	250,844

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は108,402千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,909,961	1,718,732	489,685	22,619	5,140,999	—	5,140,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	957	95	—	1,052	(1,052)	—
計	2,909,961	1,719,689	489,780	22,619	5,142,051	(1,052)	5,140,999
営業費用	2,511,354	1,645,919	497,578	9,778	4,664,630	108,213	4,772,843
営業利益又は営業損失(△)	398,607	73,770	△ 7,797	12,841	477,421	(109,265)	368,156

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,575千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更はアミューズメント事業に係わるものであり、損益に与える影響は僅少であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,198,450	2,983,231	969,935	94,127	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	211,138	166	—	211,339	(211,339)	—
計	5,198,484	3,194,369	970,101	94,127	9,457,084	(211,339)	9,245,744
営業費用	4,640,407	3,094,339	944,653	55,318	8,734,718	4,296	8,739,015
営業利益	558,077	100,029	25,448	38,809	722,365	(215,636)	506,729

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,806,885	—	4,806,885	—	4,806,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191,256	191,256	(191,256)	—
計	4,806,885	191,256	4,998,142	(191,256)	4,806,885
営業費用	4,503,732	129,225	4,632,957	(76,916)	4,556,041
営業利益	303,153	62,030	365,184	(114,340)	250,844

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は108,402千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,140,999	—	5,140,999	—	5,140,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	193,932	193,932	(193,932)	—
計	5,140,999	193,932	5,334,931	(193,932)	5,140,999
営業費用	4,711,967	134,141	4,846,108	(73,264)	4,772,843
営業利益	429,032	59,791	488,823	(120,667)	368,156

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,575千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は僅少であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,193,932	51,812	9,245,744	—	9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	361,188	361,188	(361,188)	—
計	9,193,932	413,000	9,606,933	(361,188)	9,245,744
営業費用	8,597,095	287,196	8,884,291	(145,276)	8,739,015
営業利益	596,837	125,803	722,641	(215,912)	506,729

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,917円69銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 96円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,953円84銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 24円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,954円07銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 170円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,844円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 264円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,954円51銭であります。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	—	3,383,673	3,384,187
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	—	3,383,673	3,384,187
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	—	1,731,806	1,731,863

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	128,093	43,081	238,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	128,093	43,081	238,495
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,332,000	1,731,817	1,395,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		303,605		553,210		645,871		
2 受取手形	※4	1,213,422		1,261,458		1,032,334		
3 売掛金		605,297		658,173		565,260		
4 完成工事未収入金		429,804		373,157		355,313		
5 リース未収入金		1,156,762		1,067,005		930,746		
6 たな卸資産	※2、 5	832,053		1,441,846		781,397		
7 短期貸付金		148,216		148,246		148,216		
8 繰延税金資産		27,691		34,525		27,561		
9 その他		410,154		136,121		315,214		
貸倒引当金		△ 3,922		△ 2,995		△ 1,922		
流動資産合計		5,123,084	55.5	5,670,750	56.5	4,799,993	54.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) リース用資産		478,270		519,881		457,017		
(2) 建物	※2	353,236		339,677		353,052		
(3) 構築物		21,639		20,131		20,878		
(4) 機械及び装置		40,016		37,022		39,395		
(5) 車両運搬具		15,336		22,246		13,129		
(6) 工具、器具及び 備品		10,175		7,978		9,299		
(7) 土地	※2、 5	1,344,853		1,291,310		1,344,853		
(8) 建設仮勘定		—		390,899		—		
有形固定資産合計		2,263,528	24.5	2,629,147	26.2	2,237,625	25.3	
2 無形固定資産		22,435	0.3	37,472	0.4	34,376	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		107,854		113,494		114,089		
(2) 関係会社株式		120,365		120,365		120,365		
(3) 関係会社長期 貸付金		1,520,335		1,366,509		1,440,437		
(4) 繰延税金資産		55,167		70,310		58,225		
(5) その他		21,045		29,930		27,592		
貸倒引当金		△ 5,123		△ 4,187		△ 3,869		
投資その他の 資産合計		1,819,644	19.7	1,696,422	16.9	1,756,840	19.9	
固定資産合計		4,105,608	44.5	4,363,043	43.5	4,028,841	45.6	
資産合計		9,228,692	100.0	10,033,794	100.0	8,828,835	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	808,789		840,786		606,381	
2		39,164		116,014		88,727	
3		244,487		411,919		225,801	
4	※2	1,500,000		1,300,000		800,000	
5	※2	629,198		577,626		603,238	
6		200,399		212,561		221,594	
7		101,526		188,086		80,406	
8		3,864		3,883		7,732	
9		20,173		—		8,456	
10		532,135		487,944		489,440	
11		1,215		331		1,555	
12		91,087		301,145		67,232	
		4,172,041	45.2	4,440,299	44.3	3,200,566	36.2
II 固定負債							
1	※2	2,559,372		2,081,746		2,312,028	
2		84,832		95,205		91,967	
3		75,799		85,673		79,824	
4		6,714		6,299		4,870	
		2,726,717	29.6	2,268,924	22.6	2,488,689	28.2
		6,898,759	74.8	6,709,224	66.9	5,689,256	64.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
		154,000		—		—	
		154,000	1.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1		79,550		—		—	
2				—		—	
		1,585,000		—		—	
3		157,517		—		—	
		1,822,067	19.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金							
		27,864	0.3	—	—	—	—
		2,329,932	25.2	—	—	—	—
		9,228,692	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	684,980		684,980	
2 資本剰余金							
資本準備金			—	512,980		512,980	
資本剰余金合計			—	512,980		512,980	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—	79,550		79,550	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,765,000		1,585,000	
繰越利益剰余金		—	—	252,944	2,017,944	247,643	1,832,643
利益剰余金合計			—	2,097,494		1,912,193	
4 自己株式			—	△ 234		△ 177	
株主資本合計			—	3,295,219	32.8	3,109,975	35.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	28,990		30,367	
2 繰延ヘッジ損益			—	359		△ 764	
評価・換算差額等 合計			—	29,350	0.3	29,602	0.4
純資産合計			—	3,324,570	33.1	3,139,578	35.6
負債及び純資産合計			—	10,033,794	100.0	8,828,835	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,458,901	100.0	4,652,271	100.0	8,435,170	100.0
II 売上原価		3,707,517	83.1	3,757,264	80.8	6,953,939	82.4
売上総利益		751,384	16.9	895,006	19.2	1,481,230	17.6
III 販売費及び一般管理費		571,916	12.9	581,743	12.5	1,127,540	13.4
営業利益		179,467	4.0	313,262	6.7	353,689	4.2
IV 営業外収益	※1	119,121	2.7	119,537	2.6	174,445	2.1
V 営業外費用	※2	41,550	0.9	40,090	0.9	118,479	1.4
経常利益		257,038	5.8	392,709	8.4	409,655	4.9
税引前中間(当期) 純利益		257,038	5.8	392,709	8.4	409,655	4.9
法人税、住民税及び 事業税		100,100		182,990		166,698	
法人税等調整額		9,661	2.5	△ 18,878	3.5	5,554	2.1
中間(当期)純利益		147,276	3.3	228,597	4.9	237,402	2.8
前期繰越利益		10,240					
中間未処分利益		157,517					

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296
別途積立金の積立(注)	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	228,597	228,597	—	228,597
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 57	△ 57
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	180,000	5,301	185,301	△ 57	185,244
平成19年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	252,944	2,097,494	△ 234	3,295,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	228,597
自己株式の取得	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,377	1,124	△ 252	△ 252
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,377	1,124	△ 252	184,991
平成19年4月30日残高(千円)	28,990	359	29,350	3,324,570

(注) 平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	79,550	1,319,000	302,880	1,701,430	—	2,181,430
事業年度中の変動額								
新株の発行	358,980	358,980	—	—	—	—	—	717,960
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 26,640	△ 26,640	—	△ 26,640
別途積立金の積立(注)	—	—	—	266,000	△ 266,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	237,402	237,402	—	237,402
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 177	△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	358,980	358,980	—	266,000	△ 55,237	210,762	△ 177	928,544
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	31,623	—	31,623	2,213,053
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	717,960
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 26,640
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	237,402
自己株式の取得	—	—	—	△ 177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,255	△ 764	△ 2,020	△ 2,020
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 1,255	△ 764	△ 2,020	926,524
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当中間会計期間分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>	<p>4 リース収益の計上基準 同左</p>	<p>4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている ので中間決算日における有効性 の評価を省略しております。 また、為替予約については、 締結時にリスク管理方針に従 って、同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当てているため、 その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保され ているので中間決算日におけ る有効性評価を省略してお ります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている ので決算日における有効性の 評価を省略しております。 また、為替予約については、 締結時にリスク管理方針に従 って、同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当てているため、 その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保され ているので決算日における有 効性評価を省略してお ります。
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処 理 税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
———	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」 (平成17年12月9日 企業会計基準 委員会 企業会計基準第5号)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(平 成17年12月9日 企業会計基準委員 会 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は3,140,343千円でありま す。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における財務諸表 は、改正後の財務諸表等規則により 作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,902千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,189,578千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,188,314千円</p>
<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 322,529千円</p> <p>土地 1,255,960千円</p> <p>合計 1,578,490千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>一年以内返済 予定の 480,398千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,068,172千円</p> <p>合計 2,548,570千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金79,520千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 (販売用不動産) 53,978千円</p> <p>建物 309,322千円</p> <p>土地 1,202,416千円</p> <p>合計 1,565,717千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 900,000千円</p> <p>一年以内返済 予定の 350,426千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 817,746千円</p> <p>合計 2,068,172千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る 消費税等の延納 24,518千円 に関する保証</p> <p>また、関係会社の長期借入金64,160千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 320,691千円</p> <p>土地 1,255,960千円</p> <p>合計 1,576,651千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 700,000千円</p> <p>一年以内返済 予定の 371,238千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 984,428千円</p> <p>合計 2,055,666千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る 消費税等の延納 35,436千円 に関する保証</p> <p>また、関係会社の長期借入金71,840千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>
<p>3 債務保証残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パル 1,216,703千円</p>	<p>3 債務保証残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パル 1,116,431千円</p>	<p>3 債務保証残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パル 1,166,940千円</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122,982千円</p> <p>支払手形 3,551千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 112,363千円</p> <p>支払手形 29,303千円</p>	<p>———</p>
<p>———</p>	<p>※5 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>	<p>———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,984千円 受取配当金 60,452千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,455千円 受取配当金 86,336千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 39,448千円 受取配当金 61,519千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,635千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,210千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 72,491千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 69,077千円 無形固定資産 3,946千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 73,117千円 無形固定資産 2,984千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 136,618千円 無形固定資産 8,001千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	137	57	—	194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	137	—	137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	251,723	111,073	140,650	機械及び装置	241,373	123,709	117,663	機械及び装置	253,141	129,172	123,969
工具、器具及び備品	47,766	29,777	17,988	工具、器具及び備品	40,662	21,135	19,526	工具、器具及び備品	31,152	17,386	13,766
合計	299,489	140,850	158,638	無形固定資産(ソフトウェア)	8,442	562	7,879	合計	284,293	146,558	137,735
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 43,298千円				1年以内 44,302千円				1年以内 40,669千円			
1年超 115,340千円				1年超 100,767千円				1年超 97,065千円			
合計 158,638千円				合計 145,069千円				合計 137,735千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 22,312千円				支払リース料 22,982千円				支払リース料 44,633千円			
減価償却費相当額 22,312千円				減価償却費相当額 22,982千円				減価償却費相当額 44,633千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成19年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(平成18年4月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年4月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成18年10月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	平成19年1月30日 中国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月3日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月19日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月3日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7 月19日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。